

書類の記入・提出にあたって
記入漏れや提出漏れがないよう、必ずお読みください。

- 1、書類は、必ず所定の様式を使用してください。
- 2、パソコン等を使用する場合は、10p以上の文字を使用してください。
- 3、所定の枠内に収まらないときは、適宜別紙に記入していただいて結構です。その場合、どの様式の別紙かがわかるように、右上に「様式〇の別紙」と記入してください。
- 4、「会社名」欄について、未創業で会社名が確定していないときは、予定会社名を記入し、「（予定）」と付記してください。
- 5、提出書類及び添付資料は次のとおりです。提出の際には漏れがないよう確認してください。

(1) 申請書等 **各7部提出（正本1部、写し6部）**

- ① 様式 1 足立成和信用金庫創業支援施設「利用申請書」
- ② 様式 2 情報開示承諾書
- ③ 様式 3 事業計画書「足立成和信用金庫創業支援施設利用申請用」
- ④ 様式 4 創業の動機・目的、入居希望理由
- ⑤ 様式 5 事業の性質
- ⑥ 様式 6 経営陣の職歴・事業実績及び株主構成
- ⑦ 様式 7 事業内容・事業協力者
- ⑧ 様式 8 事業のセールスポイント
- ⑨ 様式 9-1 創業にあたっての資金計画 …… 未創業の方のみ提出
- ⑩ 様式 9-2 収支計画（実績）
- ⑪ 様式 9-3 収支見通しの考え方等

(2) 添付書類 **各1部提出**

- ① 履歴事項全部証明書（法人登記簿謄本）
※ 個人の場合は開業届出書、未創業の場合は住民票
- ② 直近3期分の財務諸表
（貸借対照表、損益計算書、事業報告書、株主資本等変動計算書、付属明細書）
※ 個人の場合は直近3年分の確定申告書、未創業の場合は不要
- ③ 前年度分の法人住民税及び事業税の納税証明書
※ 未創業の場合は前年度住民税納税証明書
- ④ 会社案内または事業内容のわかるもの
※ 未創業の場合は不要
- ⑤ 代表者の履歴書（写真添付）
- ⑥ 入居申請前にご確認いただく事項

【記入要領】

(様式 1)

年 月 日

足立成和信用金庫創業支援施設 「利用申請書」

足立成和信用金庫

理事長 土屋 武司 殿

申請者

*申請時に法人登記が済んでいない場合は、
法人設立予定でも個人名で申請します。

住 所 足立区千住旭町 11-7

(ふりがな) かぶしきがいしゃ ○○○○

会 社 名 株式会社 ○○○○

代表取締役
代表者氏名 足立 太郎

印

電話番号 03 - 3333 - 3333

日中連絡可能な電話番号(090 - 3333 - 3333)

E-mail アドレス ○○○○@○○○.○○

足立成和信用金庫創業支援施設の利用について、下記のとおり申請します。

記

入居希望施設	足立成和信用金庫創業支援施設「あかつき」
希望する利用期間	年 月 日 ~ 年 月 日
利用予定人数	人

※ご利用いただく室番号については、入居決定後抽選にて決定させていただきます。

※利用期間は、原則 2 年間となります。

(注) 申請者が法人の場合は、住所は本社住所、氏名は法人名称及び代表者の役職・氏名を記入してください。また、会社名のご記入にあたってはふりがなの記載をお願いします。

最長 2 年間 (募集要項にある 1 年延長の期間は含めない)

【記入要領】

(様式2)

年 月 日

情報開示承諾書

足立成和信用金庫

理事長 土屋 武司 殿

申請者

住 所 足立区千住旭町 11-7

かぶしきがいしゃ ○○○○

会社名 株式会社 ○○○○

*利用申請書に同じ

代表者氏名 代表取締役
足立 太郎

印

電話番号 03 - 3333 - 3333

E-mail アドレス ○○○○@○○○.○○

足立成和信用金庫創業支援施設の利用を申請するにあたり、「足立成和信用金庫創業支援施設入居者選考委員会」の委員及び関係者に応募書類一式に記載した情報を開示することを承諾します。

(注)

- 申請者が法人の場合は、住所は本社住所、氏名は法人名称及び代表者の役職・氏名を記入してください。
- 提出された書類は、入居者選考以外の目的で使用することはありません。

【記入要領】

(様式3)

事業計画書「足立成和信用金庫創業支援施設利用申請用」

		年	月	日
住所（所在地）	足立区千住旭町 11-7			
会社名	株式会社 ○○○○(予定)	* 予定の場合は、必ず予定と表記		
代表者氏名	代表取締役 足立 太郎（昭和○○年○○月○○日生）			
創業支援施設で行なう事業内容（概要）	* 事業内容を分りやすく記入してください。 スペースが足りない場合は、別紙を添付するなど、適宜対応してください。 (別紙右上に「様式3の別紙」と記入してください。)			
現在の業種・業務内容 * 法人の場合は、従業員数には役員を含み () 内に夜勤数を記入。	* 創業予定の方、既創業だが上記事業と異なる事業を行っている方は、現在の仕事の内容を記入してください。既創業で、上記と同じ事業を行っている方は、「上記に同じ」で結構です。			
従業員数・資本金	○(○) 名	* 個人の場合は記入不要 ○○○ 万円		
開設年月日（法人） ※	設立年月日	年	月	日
開業年月日（個人） ※	開業年月日	年	月	日
創業予定時期（未創業）	創業予定年月日	年	月	頃
連絡先	電話（携帯可）	090-3333-3333		
* 該当する項目について年月日を記入。	F A X	03-3333-3333		
	E-mail	○○○○@○○○.○○		
	担当者	足立 太郎		

※ 個人事業主を経て、法人を設立した場合は、法人・個人の両欄に記入してください。

【記入要領】

(様式4)

全員が記入

創業の動機・目的、入居希望理由

創業の動機・目的

*「学校で学んだ技術を活用した製品を販売したい。」
「自分で考えた事業モデルを実践したい」「子どもの頃からの夢だった仕事をしたい」
「社会貢献できる会社を創りたい」など、
創業の動機・目的を記載してください。

利用希望理由

【事業内容と施設との関連性があれば、それも記入してください。】

(例)
・使用料が安いので、初期投資を節約できる。
・区内には、顧客となる中小企業が多いので、立地条件が良い
・足立区で育ったので、足立区で事業を行いたい

会社名

株式会社 ○○○○(予定)

代表者氏名

代表取締役 足立 太郎

【記入要領】

(様式5)

全員が記入

事業の性質

事業が区内産業の活性化に寄与する点について、記入してください。(600字以上)

*「区内から人を雇用するつもりである」「区内〇〇業各社と取引したい」「将来的に区内に複数事業拠点を設置する計画である」など、足立区内の産業活性化に寄与する点を記載してください。

会社名 株式会社 〇〇〇〇(予定)

代表取締役 足立 太郎

【記入要領】

(様式6)

全員が記入

経営陣の職歴・事業実績及び株主構成

経営陣の職歴・事業実績を個人別にできるだけ具体的に記入してください。		
氏名： 足立 太郎		
年月(自)	年月(至)	事項
H〇〇.〇〇 H〇〇.〇〇	H〇〇.〇〇 H〇〇.〇〇	〇〇大学在学 (株)〇〇商事 ・〇〇の販売やシステム構築 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">*最終学歴から現在までを記入してください。</div>
氏名：		
年月(自)	年月(至)	事項
氏名：		
年月(自)	年月(至)	事項
株主構成		
【株主全員の氏名(法人の場合は法人名)を記入してください】		
足立 太郎 足立 二郎 足立商事(株)		<div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">*持株数等、名称以外の項目は記入しない。</div>

会社名 株式会社 〇〇〇〇(予定)

代表者氏名 代表取締役 足立 太郎

【記入要領】

(様式7)

全員が記入

事業内容・事業協力者

事業内容

【創業支援施設で行う事業内容について、顧客層、販売価格、販売方法、生産・仕入方法、原価、組織体制等に言及して、できるだけ具体的に記入してください。】

- ・顧客層
- ・販売価格
- ・販売方法
- ・生産・仕入方法
- ・原価
- ・組織体制

*上記のように項目ごとに記入する。上記以外の項目を設けても可。
顧客層であれば、例えば「都内の中小企業を顧客層とする」というように記入。

事業協力者

【資金援助・経営アドバイザーなど事業にかかる支援者がいる場合のみ記入】

氏名	千住 一郎
住所	足立区千住 1-4-16
勤務先	〇〇コンサルタント
勤務内容等	<ul style="list-style-type: none">・法人を対象とした経営コンサルタント・〇〇コンサルタント代表 <p>*事業協力者の現在の仕事内容等を記入</p>

会社名 株式会社 〇〇〇〇(予定)

代表者氏名 代表取締役 足立 太郎

【記入要領】

(様式 8)

全員が記入

事業のセールスポイント

創業する事業の特徴、強みについて、具体的に記入してください。(600字以上)

* 自社の経営方針、製品の特徴、技術力、販売網、市場動向などについて、自社の強みを記入してください。箇条書きで構いません。

(例)

- ・ 当社の製品は、〇〇という特徴を備えており、この特徴は他社製品にない当社独自のアイデアである。
- ・ 当社の製品は、〇〇という新技術に基づくものであり、市場成長性が高いと期待されている製品である。
- ・ 〇〇に対する需要が急速に高まっているが、当社のサービスは、この需要に十分応えうる内容となっている。

会社名 株式会社 〇〇〇〇(予定)

代表者氏名 代表取締役 足立 太郎

【記入要領】

(様式9-1)

未創業の方のみ記入

創業にあたっての資金計画

※ (年 月 ~ 年 月の1か年)

資金の使途			資金の調達		
項	目	金額	項	目	金額
【設備資金】		〇〇〇	自己資金 (預貯金、退職金等)		〇〇〇
内 訳	(例: パソコン)	〇〇	内 訳	預貯金	〇〇
	(例: 机、椅子)	〇〇		退職金	〇〇
【人件費】		〇〇〇	借入		〇〇〇
内 訳	役員報酬 [法人のみ] (〇 人)	〇〇	内 訳	足立区開業資金融資	〇〇
	家族従業員 (人)	〇〇		日本政策金融公庫制度融資	
	雇用従業員 (〇 人)	〇〇		東京都制度融資	
	パート従業員 (人)	〇〇		金融機関一般借入	
【事務所経費】		〇〇〇	その他 (親族からの援助等)		〇〇〇
内 訳	使用料	〇〇	内 訳	(例: 親から援助)	〇〇
	共益費	〇〇			
	光熱費	〇〇			
	その他 ()	〇〇			
【事業経費】		〇〇〇	調達資金合計		〇〇〇
内 訳	通 信 費	〇〇	借 入 金 返 済 計 画	(返済年限、利率等について記載)	
	消 耗 品 費	〇〇		・返済期限: 〇〇年〇〇月	
	広 告 宣 伝 費	〇〇		・返済方法: 〇〇年元利均等返済	
	販 売 費	〇〇		・利率: 〇〇%	
	一 般 管 理 費	〇〇		・返済額: 〇〇〇〇円 / 月	
	原 材 料 仕 入 費	〇〇			
	借 入 金 利 息	〇〇			
	そ の 他 ()				
	そ の 他 ()				
	そ の 他 ()				
必要資金合計		〇〇〇	*金額が一致します。		

※創業予定の時期から1年間で記入してください。

※金額欄の単位は万円としてください。

※必要資金合計と調達資金合計の金額は一致します。

会社名 株式会社 〇〇〇〇(予定)

代表者氏名 代表取締役 足立 太郎

【記入要領】

全員が記入

収支計画（実績）

(単位：万円)

項目	前3期			当期	次期	3年後
	(前々前期)	(前々期)	(前期)			
売上高 ①						
売上原価 ②	*未創業の場合は、この欄は記入不要。 既創業であっても、記入出来ない項目 不明な項目は「×」を記入。 「0」の場合は、必ず「0」を記入					
売上総利益 ③ [①-②]						
販売費・一般管理費 ④						
営業利益 ⑤ [③-④]				*既創業、未創業とも要記入。 目標値の記入で構わない。 「×」「0」の記入については、 左記と同じ。		
営業外収益 ⑥ 受取利息等						
営業外費用 ⑦ 支払利息等						
経常利益 ⑧ [⑤+⑥-⑦]						
特別利益 ⑨						
特別損失 ⑩						
税引前当期利益⑪ [⑧+⑨-⑩]						
法人税・住民税⑫						
当期利益 ⑬ [⑪-⑫]						

※ 前3期は添付書類の財務諸表より転記し、未創業の方は当期（創業後1年目）～3年後について記入してください。

会社名 株式会社 ○○○○(予定)

代表者氏名 代表取締役 足立 太郎

【記入要領】

(様式 9 - 3)

全員が記入

収支見通しの考え方等

収支計画の算出方法（様式 9 - 2）について、わかりやすく記入してください。

* 当期、次期、3年後の収支について説明してください。

(例)

当期：売上高	A 製品@〇〇円 × 〇〇個 = 〇〇円	
	B 製品@〇〇円 × 〇〇個 = 〇〇円	計 〇〇円
製品原価	A 製品@〇〇円 × 〇〇個 = 〇〇円	
	B 製品@〇〇円 × 〇〇個 = 〇〇円	計 〇〇円
販売経費		〇〇円
営業利益 (売上高 - 販売原価 - 販売経費)		〇〇円
次期：当期と同様に記載		
3年後：当期と同様に記載		

具体的な販売予定先又は販売ターゲットとなる市場について記入してください。

* 既に開拓している販売先、今後想定している販売先、販売ターゲットについて記入してください。

(例)

- ・ 区内中小企業を主な販売先として想定している。
- ・ 区内中小企業の多くと取引があり、今後販売先を都内全域に拡大する予定
- ・ 20代、30代の男女を販売ターゲットとして製品開発を行っている。

会社名 株式会社 ○○○○(予定)

代表者氏名 代表取締役 足立 太郎

【記入要領】

入居申請前にご確認いただく事項

入居が決定した場合、下記の事項について遵守して頂く必要がございます。各遵守事項をご確認頂き、□にレ点をお入れください。（提出は申請書類に添付）

法人の場合、本社として利用すること。（営業所としての利用は不可）

創業予定の場合は、原則として、インキュベーションオフィスは入居後2か月以内に、創業手続（個人にあっては税務署への開業の届出、法人にあっては法人登記）を済ませること。

既に法人登記している場合は、入居後2か月以内に法人登記を創業支援施設内の住所に変更し、履歴事項全部証明書のコピーを提出すること。

既に個人事業主として足立区外で開業している場合は、入居後に創業支援施設内の住所で納税地変更の届け出をし、届出書のコピーを提出すること。

※補足 税務署に届け出をする際に、書類を2枚ご用意いただき（1枚は提出用、もう1枚は事業者控え用）事業者控えのコピーをご提出ください。

年2回、インキュベーションマネージャーに営業実績報告書を提出すること。

定期的にインキュベーションマネージャーと面談すること。

極力創業支援セミナーに参加すること（年3回程度開催）

宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体ではないこと。

暴力団または、その構成員の統制の下にある団体・個人ではないこと、また、取引がないこと。

上記の条件を了承の上、入居申請いたします。

会社名 株式会社 ○○○○(予定) 代表者氏名 代表取締役 足立 太郎 印